

論文の概要および審査結果の要旨

氏名（本籍）	阿部 敦（兵庫県）
学位の種類	博士（社会福祉学）
学位記番号	乙第1号
学位授与の日付	平成31年3月18日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第6条
学位論文題目	社会保障抑制下の国家・市民社会形成 —社会保障・社会福祉教育の展開と市民社会の弱体化—
論文審査委員	主査 藤松 素子（佛教大学教授） 副査 岡崎 祐司（佛教大学教授） 副査 石倉 康次（立命館大学特任教授）

〔1〕論文の概要

阿部敦氏の博士の学位請求論文である「社会保障抑制下の国家・市民社会形成—社会保障・社会福祉教育の展開と市民社会の弱体化—」は、超高齢社会に突入した日本において、本来、社会保障政策の充実が必要不可欠であるにもかかわらず、(1) 社会保障抑制政策を容認する教育政策が展開されていること、(2) それにとどまらず市民社会への政策的介入を通じて、市民社会そのものの弱体化が謀られ、さらには社会福祉領域の弱体化すら試みられているのではないかという問題意識に基づいて、以下の7つの検討課題が設定されている。①わが国の貧困層の拡大・状態化の程度を確認すること、②「社会保障財源と税制のありよう」に関する主要論者の言説の紹介と筆者の立ち位置を明らかにすること、③社会福祉士有資格者および福祉系現役大学生らを対象に「社会保障観」に関する質問紙調査を実施し、対象者の福祉観、社会観を明らかにすること、④現役大学生らを対象に「社会保障観」に関する質問紙調査を実施し、対象者の福祉観および社会観を明らかにすること、⑤社会福祉教育政策の展開とその教育内容の基礎的特徴を把握すること、⑥中学・高校生を対象とした新しい社会保障教育政策の特徴を把握すること、⑦市民社会の基礎的特徴と同領域をとりまく諸政策の現状およびその潜在的波及効果を把握することである。

多様な社会保障・社会福祉政策そのものを取り扱った論考は少なくないが、社会福祉領域にとどまらない多角的な政策分析を行い、その影響力を多様な方法で検証しようとする研究手法は大変独創的であり、またこれらの分析結果を踏まえて現状を克服するための提言まで練り上げているという説得力のある論考であるといえる。なお本論文の目次構成は以下の通りである。

序 論

- 第 1 章 貧困層拡大社会における社会的活動の期待と矛盾
本章の目的
1. 現実としての貧困層拡大社会
 2. ソーシャルワーカーの倫理綱領と社会的活動への期待
 3. 社会的活動への期待と矛盾
 4. 小括
- 第 2 章 社会保障の財源確保と税制に関する諸説
本章の目的
1. 財源確保に対する選択肢の意図と筆者の立ち位置
 2. 多様な現状認識、改善策と筆者の立ち位置
 3. わが国の法人税をとりまく動向とその含意
 4. 資産と負債に関する多様な捉え方
 5. 高負担高福祉国家の税制とその含意
 6. 小括
- 第 3 章 社会福祉士および福祉系学部・学科で学ぶ者の社会保障・社会福祉観
本章の目的
1. 社会福祉士有資格者に対するアンケート調査の実施概要
 2. 社会福祉士有資格者に対するアンケート調査結果
 3. 福祉観の抽出方法とその結果
 4. 望ましい社会像と支持政党
 5. 社会保障・社会福祉をとりまく現状認識と代替案に対する考え方
 6. 社会福祉士有資格者に対するアンケート調査結果の要旨
 7. 現役の福祉系大学生に対するアンケート調査の実施概要
 8. 個人レベルにおける基礎的福祉観
 9. パターン化による基礎的福祉観の再考
 10. 社会保障・社会福祉をとりまくマクロレベルにおける現状認識
 11. 主要 4 パターンと各質問の相関関係
 12. マクロレベルにおける主要項目間の相関関係
 13. ソーシャル・アクションに対する見解
 14. 現役の福祉系大学生に対するアンケート調査結果の要旨
 15. 小括
- 第 4 章 因子分析とクラスター分析による福祉観の再考
本章の目的
1. 調査の概要
 2. 調査項目設定の意図
 3. 単純集計結果
 4. 因子分析に用いる調査項目と因子抽出
 5. 福祉観の類型化とその特徴
 6. 属性と 6 クラスターにおけるクラスメールの連関係数
 7. 自己評価と 6 クラスターにおけるクラスメールの連関係数

8. 小括

第 5 章 社会福祉教育政策の展開と教育内容の基礎的特徴

本章の目的

1. 社会事業教育のはじまり
2. 社会事業研究所と社会事業研究生制度
3. 戦前から戦後への社会事業教育の移り変わり
4. 戦後初期の社会事業教育の特徴
5. 戦後社会事業教育の転換点と主要大学間における質的差異
6. 社会福祉士及び介護福祉士法の成立
7. 専門職団体によるソーシャル・アクションの位置づけ

8. 小括

第 6 章 中学・高校生を対象にした社会保障教育政策

本章の目的

1. 重点的教育項目と事実認識の是正
2. 社会保障概念と世代間格差・対立論への見解
3. 年金制度に対する安心感を育む教育内容
4. 年金制度に対する安心感を促す従属人口比率の計算方法
5. 内閣府の見解に対する批判
6. 報告書で軽視される項目
7. 小括

第 7 章 国家ボランティア政策と NPO 法の制定

本章の目的

1. 福祉領域重視型ボランティア活動の育成
2. NPO 法の制定と市民社会のバージョンアップ
3. わが国の市民社会の基礎的特徴
4. 国際比較からみたわが国の市民社会
5. 小括

第 8 章 公益法人制度改革からみた市民社会の自律性・自治性

本章の目的

1. 第 1 次原案
2. 第 1 次原案に対する反論
3. 第 2 次原案
4. 第 3 次原案に向けた動き
5. 第 3 次原案に向けた動きとそれに対する反論
6. 第 4 次原案とそれに対する反論
7. 新公益法人制度の施行と課題
8. 公益法人制度改革野崎にある社会福祉法人改革
9. 小括

第 9 章 市民社会を脅かす法政策

本章の目的

1. 敗訴者負担制度
2. 共謀罪
3. 小括

第 10 章 新しい公共論からみた市民社会

本章の目的

1. 国が提唱する新しい公共論
2. 新しい公共論に内在する負の側面
3. 新しい公共論を生み出す土壌とその含意
4. 新しい公共論の本質
5. 新しい公共論のエンドプロダクトと留意すべき視点
6. 小括

総括

1. 各章の要旨
2. 7つの提言
3. 主体の力量形成に向けて
4. ボトムアップ型の社会保障に向けた2つの取り組み
5. 結語

では、ここで本論文の内容を紹介したい。第1章においては、各種データに基づき日本において貧困層の拡大がみられることを検証した上で、ソーシャルワーカーの倫理綱領に謳われる「社会への働きかけ」をミッションとする福祉従事者自身が、富裕層に比べて政治に対する「諦め感」が高く、政治団体への所属率は低く、投票率も低いことを示し、福祉従事者は社会正義の実現を社会的に期待されているものの、その厳しい労働条件の下、「期待と現実との著しい乖離が生じる可能性」が指摘されている。

第2章においては、社会保障の財源確保と税制に関する諸説について検討し、社会保障抑制を容認する主要論者は、現状を致し方ないものだとする主張であることを指摘し、その正当性に疑義を示し、筆者の立場との違いについて確認をしている。

第3章においては、2009年に実施した社会福祉士有資格者を調査対象に行ったアンケート調査、および2013年に実施した全国の4年制大学のなかで社会福祉士の受験資格を付与している学部・学科に在籍する現役の大学生を対象に行ったアンケート調査結果から明らかになった社会保障・社会福祉観について分析している。その結果、社会福祉基礎構造改革路線の追認・容認的価値観を支持する割合が、有資格者、現役福祉系大学生のそれぞれが全体の3分の1を占めていた。これは、一般国民においても社会保障の概念が自己責任論的な、また、市民社会に社会保障代替的機能を求める認識の広がりを示すものとなっているのではないかと指摘している。

第4章においては、大学生を対象とした福祉観に対するアンケート調査結果を因子分析およびクラスター分析を行っている。その結果、大学生の福祉観は6のクラスターに分類されている。すなわち、特段の福祉観を有さないが全体の25.0%、若年層に対する負担増に対して批判的なスタンスを示す割合も24.5%となっていることが明らかになった。他方、貧困層の拡大を背景とする弱者救済的価値観への支持を表明する若年層が35.1%を示して

いることも確認された。

第5章においては、日本における社会福祉教育政策の展開とその教育内容の特徴について、1924年の財団法人中央社会事業協会による社会事業講習会、講義内容をふまえ、戦前から戦後への社会事業教育の変遷、および戦後の社会事業教育の特徴について確認している。さらに社会福祉士及び介護福祉士法の成立とその教育内容を検討した上で、社会科学系科目とソーシャル・アクションに関わる教育が軽視されてきたことを検証している。

第6章においては、中学生・高校生に教授される社会保障教育について検討している。具体的には、2014年に厚生労働省が提示した「社会保障の教育推進に関する検討会」報告書と資料編の内容について分析している。その特徴としては、社会保障は自助・共助・公助であるという認識を基礎に、年金政策を代表とする日本の社会保障政策は、信頼に足る制度であるという主張がなされていることである。

第7章においては、日本のボランティア政策、NPO政策の特徴と変遷をふまえ、日本の市民社会のもつ特徴を把握するために国際比較を行っている。その結果、得られた知見としては、公的政策のターゲットが個人から組織へ移行したが、福祉領域が強化・推進の対象となるという特徴は一貫しており、その傾向を国際的な観点から見ればアメリカ型の特徴があることである。

第8章においては、公益法人制度改革をめぐる議論を、第1次原案、これに対する反論、第2次原案、第3次原案とこれに対する反論、第4次原案とこれに対する反論の検討を経て、成立した新公益法人制度の概要を整理し、新公益法人への移行に伴う諸課題を指摘している。それは、公益法人制度改革により、市民社会の自律性、自治性を弱体化させる危険性を孕んでおり、今後、社会福祉法人制度改革を介して、社会福祉領域そのものを弱体化させる可能性がみてとれるという主張である。

第9章においては、市民社会を脅かす法政策として、敗訴者負担制度法案、および共謀罪法案をめぐる検討を行っている。その結果、敗訴者負担制度法案と共謀罪法案が有する政策的特徴は、公益法人制度改革の特徴と類似するものがあり、今後の展開により市民社会が自律性、自治性が損なわれる危険性があること、敗訴者負担制度法案が導入された場合、社会保障領域における政策形成訴訟が萎縮することが懸念され、その結果、多くの被害者が泣き寝入りせざるを得ない状況が増大する可能性が高いこと、日本の市民社会は社会福祉従事者らの社会的活動を阻害しないだけの自律性、自治性を担保できていないのではないかという危惧がぬぐい去れないことを指摘している。

第10章においては、新しい公共論をめぐる検討を行っている。まず、国が提唱する新しい公共論および湯浅誠が指摘する新しい公共論の概要を整理し、新しい公共論を生み出す土壌の解明とそれが意味するものを確認し、新しい公共論の本質を明らかにし、それが市民にどのような影響をあたえるのかについて言及している。すなわち、新しい公共論には、倫理綱領が期待する社会福祉従事者像の具現化を阻む機能が組み込まれており、同論が謳う助け合い社会ではなく、社会や個人への不信社会に帰結する可能性が高いこと、社会保障・社会福祉、および市民社会の現状を理解するためには、アメリカの対日経済政策などの国外要因にも目を向けた学際的な社会福祉教育促進が必要となるという主張である。

そして総括として、これまでの検討をふまえて7つの提言を行っている。

1. 社会福祉従事者等を対象とする教育内容に学際的な社会福祉教育の色合いを強める

こと、すなわち、より広い現状認識、多様な代替案に対する考え方を生み出す上での基礎となる学際的な社会福祉教育の強化・推進、およびそもそも社会保障・社会福祉領域が如何にして生み出されるに至ったのかについての根本的な学習の強化である。

2. 社会福祉従事者養成教育において社会福祉と経済との関連性に重きをおいた社会科学系科目の復活・充実させること、すなわち社会福祉教育における社会科学系科目の軽視は、結果として福祉の専門家が福祉現場だけの専門家になり、他領域との連携を意識しがたい偏狭な福祉系ソーシャル・アクションに陥ることへの警鐘である。

3. ボランティア・NPO 活動が生み出す、もしくはボランティア・NPO 活動でなければ創出が期待しがたい公益性の特徴を堅持すること。すなわち、本来の民間非営利組織の実力を引き出し、民間の独自性を高めるためにも、ボランティア・NPO 活動が責任を負うべきでない人権保障領域における「含み資産」とならない方針をもつことである。

4. 日本 of の市民社会の自律性、自治性に対してマイナスの影響を与える公益法人制度改革、社会福祉法人改革案、敗訴者負担制度法案、共謀罪法案等の諸施策に対する注視が必要であること。

5. 社会福祉に関する総合的な学習機会を広く一般国民に提供し、かつその議論を深めること。

6. 大企業を意識した法人税増税、富裕層が中心となる分離課税の是正、累進課税の強化を柱とする財源を強化すること。

7. 国家レベルにおいては先進国中、最低レベルに位置する日本の所得再配分機能を改善しつつ、企業レベルでは賃金面での待遇改善を促すことにより脱貧困化政策を推し進めること、以上の7点である。

また、この提言を実現するために、主体の力量形成についても言及している。社会保障の有り様に特に影響力を与えるであろう6つのステイクホルダー（社会福祉従事者、社会福祉領域の有資格者、社会福祉系学部・学科の現役学生、公民・現代社会等を担当する高校教員、社会福祉系科目を担当する大学教員、社会保障・社会福祉運動の主催者・参加者）のうち、とりわけ社会福祉士有資格者、高校教員、大学教員をとりあげ現行の教育内容に不足している点を意識して、取り組むことで主体の力量形成に資することを指摘している。

更にボトムアップ型の社会保障に向けた2つの取り組みとして、地域レベルの組織や民間組織の横断的なネットワークづくりの重要性を認識し実践すること、そして、地域と民間組織、および行政が協働していく組織づくりの重要性をあげている。

〔2〕 審査結果の要旨

本論文が社会福祉学における政策研究として、斬新かつ独創的だと考えられるのは、基本的には以下の3点においてであるといえる。

第1に、社会保障抑制政策への国民的同意を組織する構造化が促進されていることを解明するために、3つの質問紙調査結果の多様な分析を通して、人々の属性が福祉観を規定していないことを確認した上で、福祉従事者教育、中学・高校教育等における同意組織化機能を実証的に解明していることにある。これは一般的な社会福祉研究の範疇を超えた分析枠組みであり、非常に独創的であるといえる。また、分析方法も的確であり、その結果も大変興味深い内容となっている。

第2に、社会保障と「市民社会」の関連を問い直すという視点にたっている点である。研究上の重要テーマに関わらず、社会福祉と市民社会あるいは社会保障と市民社会との関連を問い直すテーマ設定に基づく論文はほとんどみられず、1985年の真田是「今日における社会福祉研究の役割と責任」、同「現代社会と社会福祉」（『社会福祉と主体形成』）が目にとまる程度である。しかしながら上記両論文とも研究上の視点を示唆するものにとどまっており、本格的探求には至っていない。そのなかで、本稿において、国家が社会保障抑制策に関わって、市民社会をどのように「活用」しようとしているのか、という視点でこのテーマを設定した点は評価できる。また、本稿では、社会保障抑制の問題を米国の対日経済政策と関連させてとらえるべきだと指摘しており、とくに、1971年のブレトンウッズ体制の崩壊以降の、一国福祉国家政策の行きづまりを指摘し、現在のTPPにつながる論点を示している点も評価できる。

第3に、社会福祉専門教育を受ける以前の中学・高等学校における社会保障教育に着目し、その内容を批判的に検討している点である。具体的には2014年に出版された厚生労働省「社会保障の教育推進に関する検討会」報告書および資料編の内容を精査し、これまでの中学・高校教育において、ほとんど重視されてこなかった社会保障、社会福祉等に関わる教育内容を国がいかに提示しているのかを明らかにし、それが年金制度への信頼感を育みつつも社会保障領域における公的責任縮小の観点から自己責任論の強化を促すという矛盾する要求を、いかに生徒らに無理なく教授させんとするものであると指摘している。

次に審査者が感じた本論文における問題点と課題についても触れておきたい。以下の点に関して、今後の研究において十分な検討を希望したい。

まず、本論文の重要なテーマである市民社会論に関わる検討についてである。論文のなかで岡本仁宏と古田雅雄に着目し両氏に依拠したことについて問うたところ、市民社会論には様々なものがある中、「市民社会領域」という岡本の論の設定、共同性やネットワークを中心におく古田の論の設定に着目したとのことであったが、研究の展開としてはやや不十分さを感じる。

戦後日本の社会科学の領域で市民社会論は分厚い理論の到達点をもっている。戦後の市民社会論（論争）を総括するべきだと言っているのではないが、どのような市民社会論に傾斜するにしても、高島善哉、内田義彦、平田清明、水田洋などの研究を踏まえ、自ら依拠する市民社会論の意義を説明すべきであったであろう。もちろん、氏が説明する「新しい公共」論の登場によって、こうした市民社会論（論争）に一応の区切りがついているとみることでもある。だからこそ、研究テーマ設定の過程では踏まえておくべき基礎的作業であり、それをある程度反映して、氏の依拠する市民社会論の意義を説明すべきであったであろう。

市民社会論の検討は、本稿の総括における「七つの提言」の内容を深めるうえでも、必要な研究上の作業である。とくに現代の市民社会論に関わっていえば、当事者の声とともに政策決定に市民の意見が反映される制度的な回路がイメージされ、実現され、保障されることが、社会福祉において重要であり、市民社会論の更に深い掘り下げを求めたい。

次に、1971年のブレトンウッズ体制の崩壊（ニクソンショック）が、「歴史的な起点」になるとしている意味は何かを問うたところ、一国福祉国家政策の行きづまりということ

であった。しかし、この問題意識はもう少し深める必要があるだろう。問題は、その後の変動相場制への移行、米国とその副官としての IMF が、根拠なき市場の自動調整機能を強調しながら金融自由化を推進し、過剰な米国ドルと為替相場を維持するため資本取引の自由化、金融市場の規制緩和で外資を誘引し、米国の経常収支の赤字をファイナンスさせようとする仕組み、貿易赤字をくい止める仕組みをつくることにあり、それが氏のいう米国対日経済政策と日本の社会保障財政を侵食することにつながっているのである。そして、むしろ、氏が追及すべきは 1990 年の日米構造協議にあるのであろう。これらが「社会保障抑制」につながる新自由主義改革の起点とみなせなくはない。つまり、氏の問題意識・論文冒頭の課題設定を展開しようとするならば、氏のいう歴史の起点＝ブレトンウッズ体制の崩壊に留まらず、その後の日米構造協議、新自由主義改革の強行という歴史的経過を追う必要があった。氏は米日政治経済関係と社会保障という優れた問題意識をもっており、その背景と歴史の分析を、より展開する必要があったといえる。

また、総括で述べられている社会保障のありように影響を及ぼすステイクホルダーに当事者・本人が位置づけられていないことをどう評価すべきかである。確かに社会福祉従事者、社会福祉領域の有資格者、社会福祉系学部・学科で学ぶ現役学生、公民・現代社会を教える高校教員、社会福祉系科目を担当する大学教員、社会保障・社会福祉運動の主催者、参加者が主体の力量形成をはかることの重要性は論を待たない。他方で、市民社会の底上げをはかり、ボトムアップ型の社会保障を実現するためには、専門職を含めた支援者サイドのみならず、何より多様な社会問題を抱える当事者・本人を中心に据えた理論構築が不可欠であると考えられる。

さらに、ソーシャルワーカー専門職団体によるソーシャル・アクションに対するスタンスを検討する際には、倫理綱領等で明文化された内容のみを手がかりにするのではなく、実際にソーシャルワーカーがおかれている現状についての分析に加え、各職能団体がこれまでいかにソーシャル・アクションに取り組んできたか否かについての吟味は、やはり必要なのではないか。氏も指摘しているように社会福祉士登録者は 100 万人を超えているのにも関わらず、社会福祉士会に所属しているのはその 3 割弱に留まっている現実をどのように考えるのか。日本における社会福祉士やソーシャルワーカーをめぐる現状の構造的把握を通してこそ、ソーシャル・アクションをめぐる現状と課題が浮かび上がってくるのではないかと考えられる。

以上のとおり、本論文には確かに課題もあるとはいえ、阿部氏の論文が明確な問題意識に基づき、意欲的に取り組まれた膨大な研究により生み出された労作であり、社会福祉学研究に一石を投じる研究であることは間違いない。よって、本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいと判断する。